

平成20年度 山梨県職業能力開発審議会第2回プロジェクト

チーム会議（以下、「PT会議」という。）

議事録

議長：それでは議事に入ります。議題1、職業能力開発計画の見直しの検討について事務局から説明をお願いします。

事務局説明（資料前半）

議長：それでは、委員の方から質問をお願いします。

委員：我々も、カリキュラム連携という形に大いに期待しています。これは工業高校に入る前の中学生にどれだけ技術系の学校を認知してもらえるかが重要であると思います。私は6月に中学校を回って、2回目を始めたところなのですが、前回同様、産短大の学校案内も持って回っています。谷村工業高校も施設が古いこと、学科のミスマッチが起きていること、新設のコースをどのようにしていくか等の課題がありますが、この連携というものにとっても期待しているのです。「中学校から工業高校へ入って産短大へ」という5年間の教育があり、その教育の中で工業系人材を育てていきたいということを伝えていますが、しかし、校長先生や学年主任の先生に会っても、認知されていないのです。中学校も、保護者も、ましてや普通高校の生徒さんも知らないという現状です。

また、産短大で工業科の教育研修をしているのですが、ぜひ技術家庭科の研修もしてもらいたいと考えています。そして「出口」のアピールもしていただきたい。工業高校も産短大も工業系人材ということで、求人はとても多い。特に産短大は出来てから6年ということで、ほとんどは地域の産業事情とマッチしていると思います。それなのに、これだけ定員割れをしているというのは、もっと「出口」の素晴らしさをアピールしていくべきでしょう。

それと、時代の流れに沿っていない、地域産業の市場に即していない部分もあるのではないのでしょうか。工業高校も全く施設が更新されていませんが。実は先日都留技専に行ってきました。OAの所だけは女性の方が多くいらっしゃいましたが、そこには就職先が無いのです。しかし、施設・設備の方は工業高校と同じで新しくなっていないのです。ぜひ思い切った改革をしていただきたい。

そして今年、谷村工業高校から都留技専へ行く生徒はいませんでしたし、産短大へは1人でした。八王子の専門学校へは十数名が進学しています。町田の専門学校へ行く生徒もいます。つまり、多くが東京へ出て行きます。私も産短大は入学金が高校並みに安いことや、郡内の企業は産短大から採りたいことなどを話していますが、なかなか難しい。都留

技専や産短大で引き止めてほしい。

議長：2点の意見が出されました。1つ目はPRをどうしていったらいいのか、PR不足なのではないか、ということ。2つ目は施設が古い、時代に即していない、ということです。

事務局：PR不足というのは、全くその通りだと考えています。そこで、前回のPT会議でも委員の先生方から技能振興を重視しようという声が聞かれましたし、マスコミに多く取り上げてもらい、PRの機会を増やすようにしています。技能士さんの仕事を取り上げてもらう等、伝統技能というよりは物作りの技術ですが、紹介してもらおうと努力しています。そして産短大と工業高校の連携ですが、まず一貫教育が受けられるということのアピールしていく方針です。

また時代の流れですが、これは難しく、これからPT会議の方で取りまとめをしていただく内容になると思います。施設が地域の実情、ニーズにマッチしていないという事実はあるので、これからPT会議で方向性を出していただきたいと思います。

議長：設備の更新などにかかる費用は何処に要求を出せばよいのでしょうか。

事務局：県の施設なので、県の予算で賄いますが、国から補助が出ます。1/2は国から出ます。

議長：県と国で半分ずつということですね。わかりました。

PRの件ですが、山梨大学を例にとると学生が入ってくる高校があったら、県外でも入学案内を持って行っています。産短大も同じように行くべきではないでしょうか。せめて県内へは周知をするべきです。

委員：先ほどの話にも出ましたA社とB社ですが、A社は昨年12月、B社は今年9月に全員退職となりました。A社は100%就職がありました。B社へも求人は多く来ているのですが、ミスマッチというか、開発系の求人が多く現場系は少ない状況です。またA社には、会社で訓練を受けた優秀な方達がいらっしゃるということでした。いわば即戦力なのですが、人が集まっていないという状況があるようです。景気が悪いと言われていますが、個々の企業によっては求人があるようです。その反面、辞めるときに会社にいた多くの人達は、技能を持っていないのです。移るときになって、はじめて資格を考えた方もいらっしゃるようでしたが遅いと思います。能力開発はこういった時に非常に必要だと感じました。

また、我々労働組合の方で金属部門というものを作っていて、9月17日に産短大へ見学に行きましたが、企業の約7割の方が産短大を知りませんでした。PR不足というのもありますが、産短大の地域に工業系高校がなく、工業系の企業もあまり無いというのも原因の一つではないでしょうか。PRの面に関しては、学校へという話がありましたが、企

業も知らないということだったので PR が必要でしょう。就職率 100%ということでしたが、さらに幅広い企業に就職して頂ければ、それが PR につながると思います。また、もの作り教室やロボコン等も PR になりますが、小中学校への出張教室も PR になると思います。もう 1 つ、全体の人数が減ってきていて、工業高校の人数も減っています。そこで、難しいかもしれませんが、普通高校からの入学も考えるべきかと思います。

委員：このデータから、技能職に対する危機感を覚えます。社会の変化にどのように対応していくかが問題になってくるかと思いますが、その大きな違いというのが、両親の考え方が大きな占有率を占めていて、両親がどのような考え方を持っているかによって進路が決まっているということです。子どもは大学に行かなければならない、という考え方が強くなっています。専門学校や産短大、短大へ行くよりも 4 年制大学へ行く方が良いという親が多い。こうした親の考え方と、大学進学のコスト面でも困っていないことから、4 年制大学を選択しているのでしょう。また、進学のコストを考えたとき、私どもの企業は産短大で取れないので、高卒で採っています。郡内から産短大へ行く生徒もいません。企業としては、高校で学んだ事を産短大でさらに学んで頂ければ、即戦力になるので、産短大から採りたいのです。

もう 1 つ、もの作りの拠点が海外に移ってしまったことで、もの作りの力が減少してしまっていて企業のコストも弱まってきています。当社の場合も見直しを図っているのですが、エンジニアの現場に近い位置にいないと、そして出来るだけ本社で物を作っていないと、両者が育っていかないという問題があります。

議長：それでは、後半の方の説明をお願いします。

事務局説明（資料後半）

議長：これが今回の重要なテーマになると思いますが、ポリテクセンターは廃止にはならず、縮小という形になるのではないかと私は考えています。厚生労働省の動きなど、委員の方から説明をして頂いてもよろしいですか。

委員：全体的には先ほどの説明の通りなのですが、前の福田政権の時には全面的に廃止という考え方だったのが、今の麻生政権ではそうでもありません。全面的に廃止するのは非効率だと、訓練に関しては必要なセーフティーネットなので残していこうという考え方のようです。ポリテクセンターなどは残っていくだろうと考えています。ただ、残していく過程で地方に委譲するというのは検討されているので、年内まではそういった議論がされるでしょう。また議論の流れとして、二重行政を行わないために、ポリテクセンターでも、県がやっているような訓練科はやらないという考えが重要視されています。

委員：国のもの作りの環境をどう整備していくかというのは、子どもがどう育っていくかに繋がっていくと思います。国がもの作りの方向へ進んでいるとは思えません。大学生を

見ても理系が減り、文系が増えています。それに、文系は女性というイメージだったのに、男性が増えています。文系の男性の就職は目にみえていますし、また女性の理系というのは数が少ないです。そういったことで考えてみると、文系に男性が流れていっているのがわかります。今年の採用もそうなのですが、文系を少数採っていて、例えば文系を3人採りたいときに500人の応募があるのです。その6割が男性です。今まででは考えられないような数字なのです。国として見たときに、本当にもの作りに進んでいくのかという不安があります。企業と政策とでミスマッチがあるような気がしてなりません。若い人たちの進む方向に、社会も進んでいくといった、本幹を見据えていかないと、もの作りの人口は増えていかないと思います。それに、もの作りの環境を整備し、学生もいるといった状況でも、就職口がないというのも考えられます。政治家の話を聞いているとそういった全体像が見えてこないのです。

委員：いわゆる2007年度問題で、団塊の世代が退職して技能を持った人がいなくなってしまうという問題があります。そういった技能をどうやって継承していくか、国としても危機感をもっています。経済白書というのがありますけれども、最近、同様に「もの作り白書」を作っています。これは経済産業省と厚生労働省、文部科学省が共同で作っているものです。やはり、もの作りでは、縦割り行政ではなく省庁が連携して解決にあたらうということで、こういった取り組みも出てきています。また、厚生労働省では職業能力開発局が、技能の継承等を担当しているのですが、若者の職業教育、もの作りに関して文部科学省と連携しなければならない、という話が出ています。ただ、今の社会が文系中心になっていて、それを変えていくのは難しいと思います。

議長：今は金融やサービス業が産業の主体となっていて、実体経済というのが他の国で物を作ったりしている状況になってしまっています。ただ、外国での賃金も上がってきたりして、回帰というのも有り得るのでは、と思っています。そういった意味でも、もの作りを見直していくべきなのかもしれません。

それでは、時間もあと30分になりましたので、今後の施設、建物も含めたあり方についてです。これらの施設はまさに、もの作りの人材育成で、今後活性化していかなければならないものだと思います。

さて、質問なのですが、資料3ページの検討はどういったメンバーでされるのですか。

事務局：これは、庁内組織の「新しい職業能力開発施設のあり方研究会」です。職業能力開発課が事務局で、教育委員会、私学、能力開発の施設などがメンバーになって、具体的な調査・検討を行っています。もう1つは、この下にワーキンググループを設置して、先生方が具体的な課題などを洗い出しながらやっていくということになっています。これらの調査・研究の内容などは、この審議会へ報告、検討していただきます。

議長：民間の企業にも、施設に対してこういったことを検討して貰いたいというニーズがあると思うので、そういった意見も聞いて貰いたいのですが、難しいでしょうか。

事務局：企業訪問もしておりますし、産短大へも企業や教育界の方が割と見学に来てくださいます。産短大からも外に出ているので、交流は活発になってきております。そうは言っても PR 不足と言われてしまいますけれども。そういった意見のデータ整備をしっかりとしていきたいと思います。

次長：私も企業からいくつか意見を頂いておりますが、即戦力がほしいという所があったり、基本的なことだけやってきて貰えば、後は企業側でやるという所があったり様々なのです。ですから、そういったところの最大公約数的なものを考えていかなければならないと思います。あるいは、分担も必要だと考えています。

議長：15～20年前アメリカの大学へ見学に行った時、学生の年齢層が広いことに驚きました。高校から大学に入った人に加え、働いてから必要性を感じて学びに来ている人もいたのです。日本の大学等も、社会人をもっと受け入れるべきだと思いました。何が言いたいのかというと、社会に出て高校や大学で学んだ分野以外のことを学ばなければならないことはたくさんあるでしょう。そういった必要性を感じている人に、産短大の施設を活用していただきたい。そのためには、二部（夜間制）を開設するべきだと考えています。仕事を辞めないでも通える上に、企業が社員を教育する負担も減ると思います。

そしてもう一つ、卒業生の品質を保証してあげるべきだと考えています。会社に入ってから使えない、学校で何を学んできたのか、というのではいけません。卒業をさせるのですから、すくなくとも品質の保障が出来る教育をするべきです。

委員：ここで示されている案というのは、産短大は今まで通りで、峡南技専や都留技専は縮小というふうに感じられますが、会長が仰ったように、高校を出てすぐの学生以外を受け入れる機能があるなら、廃止してしまうのは勿体無いと思います。必要のない学科は廃止、縮小でコストを抑えても、必要な科は残すという選択肢もあってよいでしょう。

議長：3校で同じようなことをやっていたら、まとめることも必要ですね。

委員：それぞれの地域性、立地もありますので、それも考慮して検討するべきかと思いません。

議長：4ページですが、矢印の先が空白になっているのですが。

事務局：これはまだ調査・研究等の実務が始まっていないという意味です。廃止や縮小ありきではなく、どうしたら山梨県に相応しい施設になるかという基本が押さえられれば、基本方針が示された上で、それに沿ってある程度方向性が見えてくるのではないかと考えています。

議長：甲府昭和の甲府商科専門学校やサンテクノカレッジとの関係はどうなっているのですか。

事務局：甲府商科専門学校は甲府市立で、情報の関係は重なっています。

委員：定員など、学生の状況はどうなのでしょう。

事務局：好調なのは自動車整備科で、産短大では生産技術科と電子技術科が定員割れです。

委員：情報については産短大はすごいですね。今回も推薦枠を大きく越えています。他の科はいっぱいいっぱいですから。

事務局：情報は毎回多くて、観光ビジネス科も定員が埋まっています。生産技術科と電子技術科は半分とはいかないまでも、定員割れです。

委員：就職率も良いようですね。企業がなかなか学生を採れないのだとか。

事務局：はい、生産技術科は11人ですが、求人倍率が約8倍、100人近い求人があります。

委員：郡内の企業は諦めているそうですね。

委員：学生も親元から通いたいし、親も郡内には行かせたくない、と先生や学生から聞いています。

事務局：都留と峡南の場合についてですが、都留はOAビジネス科は良い方ですが、電気施設科は大幅な定員割れとなっています。ただOAビジネス科は就職が厳しくなっています。峡南の場合、自動車整備科は定員オーバーしていて就職も良いのですが、建築科は大幅な定員割れとなっています。

委員：ポリテクセンターは色々な意味で素晴らしいのですが、やっている内容にしても、現在の生産現場とマッチしていますし、10年ほど前にポリテクセンターの職員が甲府工業の先生を手伝いに来てくださったのですが、テキストだけでも欲しいと思いました。昼だけでは勿体無いですし、技能検定と連動して講義をして貰えばさらに良いと思います。また、工業高校の教員が研修する場が少なく、実習の研修はなかなか出来ていません。ぜひそういった活用もして頂きたい。

委員：教員のインターンシップも考えてみたらどうでしょうか。

委員：産短大では毎年させていただいているのですが、ポリテクの講義を受けたいという先生もいらっしゃいますので、ぜひ検討していただきたい。

事務局：結局、廃止や縮小ばかりではなく、郡内にそういった地域の実情、ニーズがあれば幅広く検討していかなければならないと思います。

議長：さて、時間が過ぎてまいりました。今回は職業能力開発施設の現状と課題ということで議論してきましたが、どのようにまとめていったらよいでしょうか。

事務局：1つはポリテクセンターの動きがまだこれから検討するということです。もう1つは現状に合わせてどうするか、という実務的な調査・研究を県の方で実施している状況があるということです。その部分の取りまとめを踏まえて、再度 PT 会議で審議して頂いて、方向性を出すという形をお願いします。

議長：様々な意見を出していただきましたが、率直な感想として、産短大等は PR が足りない、認知度が低い、というのを多くの委員の方が思っていた。今後 PR 活動に努めていただきたいと思います。最後にご質問等ありますか。

ないようなので、これをもって終了したいと思います。ありがとうございました。